

環境教育等による環境保全の取組の促進に係る体験の機会の場の認定に 関する事務処理要綱

(目的)

第1 この要綱は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号）（以下、「法」という。）第20条第1項の規定に基づく環境保全の意欲の増進に係る体験の機会の場（以下「体験の機会の場」という。）の認定事務について、法及び環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則（平成24年文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号。以下「省令」という。）で定める以外の必要な事項を定めることを目的とする。

(認定の申請)

第2 体験の機会の場として認定を受けようとする者は、法第20条第3項第1号から第3号までに定める事項及び省令第9条各項の各号に定める事項について記載した「体験の機会の場の認定申請書」（省令様式第7）を知事に提出することとなるが、申請書の作成にあたって必要となる事項を次のとおり定める。

- (1) 省令第9条第2項第1号に定める住民票の写し、省令第9条第2項第2号に定める法人の登記事項証明書及び省令第9条第2項第9号に定める土地若しくは建物の登記事項証明書は、直近の3か月以内に発行されたものに限るものとする。
- (2) 省令第9条第2項第3号に定める法第20条第4項各号の規定に該当しないことを説明した書面は、様式第1によるものとする。
- (3) 省令第9条第2項第6号の参加者及び実施者の安全を図るための措置について記載した書類については、次の事項の記載書面及び証明書を提出するものとする。
 - ア 参加者及び実施者の安全確保のための対応マニュアル（天候急変時の対応、傷害保険等の加入、事故時の応急措置体制、その他安全確保のための必要な事項の記載を含む）
 - イ 火災・震災等の避難訓練マニュアル
 - ウ 認定申請に係る建築物の消火器の設置、非常照明施設等の消防法に基づく設備が把握できる書面
 - エ 体験の機会の場とその周辺との区分、危険箇所の表示や周囲の柵設置等による安全管理の実施を示した書面
 - オ 直近の過去3年間の固定資産税の納税証明書（該当する場合のみ）
 - カ 警備を委託している場合にあつては、警備会社との契約書の写し
- (4) 省令第9条第2項第7号の知識及び経験を有する者の確保の状況について、資格を持った者を確保している場合は、その資格の写しを提出するものとする。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年愛知県条例第34号）を遵守し、暴力団排除に協力する旨を記載した誓約書を様式第2により提出するものとする。
- (6) その他、知事が必要と認める書類を提出するものとする。

(認定通知書)

第3 知事は、前条の申請書類が法第20条第1項の認定要件に適合したときは、法第20条第6項の規定に基づき、様式第3により通知するものとする。なお、認定にあたっては、知事は現地確認を行い、申請書類に記載された内容に問題ないことを確認する。

(認定要件の不適合通知)

第4 法第20条第7項に係る通知は、様式第4によるものとする。

(認定の取消通知)

第5 法第20条の6第2項に係る通知は、様式第5によるものとする。

(認定の有効期間)

第6 法第20条の2第1項に定める認定の有効期間は、5年間とする。

ただし、体験の機会のある場で行う事業のために当該体験の機会のある場を提供する期間が5年間に満たない場合は、その期間とする。

(変更等の届出)

第7 法第20条第1項の規定により認定を受けた個人・民間団体等（以下「認定民間団体等」という。）が、法第20条第8項の規定に基づき、変更又は廃止の届出を行う場合は、事実の発生から30日以内に「体験の機会のある場の変更届出書」（省令様式第8）又は「体験の機会のある場廃止届出書」（省令様式第9）の届出書を提出するものとする。変更の届出の場合は、認定申請時に提出した書類のうち、当該変更に伴い必要となる書類を添付する。

(更新の申請)

第8 認定民間団体等が、法第20条の2第2項の規定に基づき、認定の有効期間の更新の申請を行う場合は、有効期間満了日の30日前までに、「体験の機会のある場更新申請書」（省令様式第10）及び第2に掲げる書類を提出するものとする。

2 第3及び第4の規定は前項の認定について準用する。

(実施報告)

第9 法第20条の4第1項に定める前年度の運営状況の報告は、省令第12条第1項の規定に基づき、翌年度の6月末日までに様式第6により知事に提出する。

(事故報告)

第10 認定に係る事業の実施において、当該事業の参加者等に事故があった場合、認定民間団体等は、様式第7により直ちに知事へ報告しなければならない。

(所在地による認定事務の取扱)

第11 体験の機会の場合として提供される土地又は建物の全部が、名古屋市、又は豊田市、又は豊橋市、又は岡崎市、又は一宮市の区域内に含まれる場合における認定に関する事務については、当該区域を管轄する市長が行う。

なお、体験の機会の場合として提供される土地又は建物の一部が、名古屋市、又は豊田市、又は豊橋市、又は岡崎市、又は一宮市の区域内に含まれる場合における認定に関する事務については、知事が行う。

附則

この要綱は、平成24年10月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年12月11日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年11月15日から施行する。

様式第 1 (第 2 (2) 関係)

年 月 日

愛知県知事 殿

氏名
申請者
住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則に関する省令第 9 条第 2 項第 3 号に基づき下記のとおり説明します。

記

申請者は(※)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第 20 条第 4 項各号に規定する欠格条項には該当していません。

備考

- 1 ※の「申請者は」は、「私は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第2（第2（5）関係）

誓約書

暴力団排除条例（平成22年愛知県条例第34号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第2号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 上記1に違反したときには、本体験の機会の場合認定の解除、その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地
名称
代表者職氏名

備考

- 1 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「所在地」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第3（第3関係）

体験の機会の場に関する認定通知書

年 月 日

申請者

（氏名又は名称・代表者）様

愛知県知事 大 村 秀 章 印

年 月 日付で、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第3項に基づき申請のあった体験の機会の場については、下記のとおり認定します。

記

1. 体験の機会の場の名称

2. 体験の機会の場の所在地

3. 認定期間

年 月 日から 年 月 日まで

備考

1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第4（第4関係）

体験の機会に関する認定要件不適合通知書

年 月 日

申請者

（氏名又は名称・代表者）様

愛知県知事 大村 秀章 印

年 月 日付で、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第3項に基づき申請のあった体験の機会の際の認定については、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第7項の規定により、下記とおり認定要件に適合しないことを通知します。

記

1. 体験の機会の際の名称
2. 体験の機会の際の所在地
3. 認定要件に不適合と認める理由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第5（第5関係）

体験の機会に関する認定取消通知書

年 月 日

申請者

（氏名又は名称・代表者）様

愛知県知事 大村 秀章 印

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条の6第2項の規定により、下記のとおり認定を取り消したことを通知します。

記

1. 体験の機会の名義
2. 体験の機会のある地
3. 認定を取り消す理由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 6 (第 9 関係)

事業実施状況報告書

年 月 日

愛知県知事 殿

報告者 氏名
住所

認定に係る体験の機会の中で実施した事業について、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第 20 条の 4 第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

体験の機会の名 称及び所在地	
事業実施年度 (又は報告対象期間)	年度 (年 月 日～ 年 月 日)

1 認定に係る体験の機会の中で実施した事業

(1) 事業名			
(2) 事業目的			
(3) 事業内容			
(4) 実施場所			
(5) 実施期間及び 所要時間			

(6) 実施回数	回	回	回
(7) 参加対象者			
(8) 参加者数	延べ 人	延べ 人	延べ 人
(9) 参加費用			
(10) 事故発生の有無※	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

※「(10) 事故発生の有無」欄は、参加者又は実施者の生命又は身体について被害が発生した事故の有無を記入し、「有」の場合は詳細を下記に記入すること。

2 参加者又は実施者の生命又は身体について被害が発生した事故及び再発防止措置

(1) 事業名			
(2) 事故発生年月日			
(3) 事故内容と対応			
(4) 再発防止措置			

備考

- 1 収支決算書を添付すること。
- 2 報告者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第7（第10関係）

事故報告書

年 月 日

愛知県知事 殿

報告者 氏名
住所

認定に係る体験の機会のある場で行う事業において、事故が発生しましたので報告します。

体験の機会のある場の名称及び所在地	
事故発生日時	年 月 日（ 曜日） 午前・午後 時 分頃
事故発生場所	
事故発生時の状況及び対応の状況	
担当者名及び連絡先	電話：

備考

- 1 報告者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。